

## ■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その1）

（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
<b>将来負担額</b>	①～⑧の合計 A	<b>70,962,605</b>	<b>72,116,840</b>	<b>△ 1,154,235</b>	
地方債の現在高	一般会計 ①	37,998,716	38,787,304	△ 788,588	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	1,500	3,000	△ 1,500	利息分は対象外
	計 ②	1,500	3,000	△ 1,500	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,684,555	3,638,004	46,551	令和元年度より簡易水道事業が統合
	下水道事業会計	20,934,610	-	20,934,610	令和2年度より下水関係3事業が統合
	病院事業会計	4,217,923	4,358,903	△ 140,980	
	集落排水事業特別会計	-	1,817,473	△ 1,817,473	
	公共下水道事業特別会計	-	18,466,388	△ 18,466,388	
	浄化槽整備事業特別会計	-	818,014	△ 818,014	
	工業用地造成事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	148,769	102,188	46,581	
	介護サービス事業特別会計	23,798	29,326	△ 5,528	
	計 ③	29,009,655	29,230,296	△ 220,641	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	530	1,400	△ 870	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,244,020	4,517,736	△ 273,716	R2：605人、R元：606人
	特別職	5,337	35,361	△ 30,024	R2副市長1人体制
	組合積立金控除額	△ 297,153	△ 458,257	161,104	
	計 ⑤	3,952,204	4,094,840	△ 142,636	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

## ■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	備 考	
充当可能財源等		B	50,282,416	50,954,808	△ 672,392	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,095,295	5,930,614	164,681		
	土地開発基金	12,279	12,279	0	現金分のみ	
	国民健康保険事業基金	5,365	5,363	2		
	介護給付費準備基金	341,072	260,956	80,116		
	介護サービス事業基金	297	296	1		
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,128	32,128	0	現金分のみ	
	計	⑨	6,486,436	6,241,636	244,800	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	195,986	242,032	△ 46,046		
	市営住宅使用料	139,223	222,987	△ 83,764		
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない	
	計	⑩	335,209	465,019	△ 129,810	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額	⑪	43,460,771	44,248,153	△ 787,382	
標準財政規模		C	20,382,297	19,753,202	629,095	
標準財政規模	標準税収入額等	6,849,813	6,497,708	352,105		
	普通交付税額	12,888,799	12,617,374	271,425		
	臨時財政対策債	643,685	638,120	5,565		
算入公債費		D	4,378,586	4,408,563	△ 29,977	
算入公債費	災害復旧費等	3,200,737	3,180,209	20,528		
	災害復旧費等（準元利償還金分）	246,568	257,407	△ 10,839	特別会計等の公債費分	
	事業費補正により算入された公債費	100,307	119,528	△ 19,221		
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	614,532	631,717	△ 17,185	特別会計等の公債費分	
	密度補正により算入された元利償還金	7,654	8,352	△ 698		
	密度補正により算入された準元利償還金	208,788	211,350	△ 2,562	特別会計等の公債費分	

### ◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\alpha$	20,680,189	21,162,032	△ 481,843	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	$\beta$	16,003,711	15,344,639	659,072	
将来負担比率（ $\alpha/\beta$ ）					129.2%	137.9%	△ 8.7% 以内	